

## 行政と大学の連携による福祉サービス「新潟市障がい者 IT サポートセンター」の挑戦史

新潟大学・名誉教授、新潟市障がい者 IT サポートセンター顧問  
林 豊彦

支援技術 (Assistive Technology) は、ISO/IEC GUIDE 71:2014 では「個人の能力を増進、維持、改善するために用いる装置、製品システム、ハードウェア、ソフトウェアないしサービス」(アセスメント・推奨・支給に必要な支援サービス、専門家によるサービスを含む) と定義されている。つまり、技術とサービスを含む包括的な概念である。ところが我々の調査 (2008) によれば、新潟市の障害者のほとんどが主要な ICT 支援機器 (図 1) を使っていないばかりか、知ってすらいなかった。その理由は、日本社会に支援サービスの機能が不足しているためである。そこで私は新潟市から財政支援をえて、新潟大学・人間支援教育研究センター内に「新潟市障がい者 IT サポートセンター」を 2008 年に開設し、「地域の医療・福祉・教育の専門家との連携した支援」をポリシーとして、障害者の ICT 支援を行なってきた。支援サービスの拡大のために、障害者の直接支援だけでなく、2016 年度から中間ユーザ (医療・福祉・教育の専門家) に対する研修にも力を入れてきた。2015-2020 年度の支援の内訳を表 1 に示す。2020 年度の研修は covid-19 の感染拡大により減少したが、それまでは 60 件前後 (平均 1.1 件/週) で推移していた。訪問先は学校と病院が 74.1%を占めていることから、他職種との連携も機能していることがわかる。